

第4回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

日時 令和4（2022）年6月3日（金）10：00～12：00

場所 若狭湾エネルギー研究センター プラザ萬象（福井県敦賀市）

議事 （1）開会

（2）将来像の実現に向けた基本方針と取組（案）

（3）意見交換

議事内容

【前田原子力立地政策室長】

それでは、定刻となりましたので、ただいまより、第4回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を開始させていただきます。本日進行を務めさせていただきます、資源エネルギー庁原子力立地政策室の前田でございます。どうぞよろしくお願いたします。

本日は、大変御多忙の中、杉本知事、湊上市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長に御参加いただいております。福井県、立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に対する御理解と御協力にこの場をお借りしまして、改めて御礼を申し上げます。また、有識者として、福井県経済団体連合会の八木会長、マトリックスキの近藤代表に御参加いただいております。京都大学の宇根崎教授につきましては御欠席でございますけれども、意見書を頂いておりますので、後ほど御紹介させていただきます。また、電力会社から関西電力の森本社長、北陸電力の松田社長、日本原子力発電の村松社長に御参加いただいております。関係省庁から内閣官房の大沢内閣審議官にはオンラインにて参加いただいております。大沢審議官につきましては、公務のため途中退席される予定でございますので、御承知おきいただければと思います。また、文部科学省から真先研究開発局長に参加いただいております。

それでは、開催に当たりまして、資源エネルギー庁長官の保坂より御挨拶を申し上げます。

【保坂資源エネルギー庁長官】

皆さん、おはようございます。資源エネルギー庁長官の保坂でございます。

第4回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議の開催に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

初めに、福井県、それから各立地自治体の皆様方、日頃からエネルギー・原子力行政、エネルギー・原子力政策に御理解、御協力を日頃から賜っておりまして、大変御礼を申し上げる次第でございます。また、今日、大変御多用のところ、本会議に御参加いただきまして、ありがとうございます。

共創会議でございますけれども、昨年6月に創設してから、共創会議を3回、ワーキンググループを5回開催いたしまして、将来像の実現に向けた基本方針や取組の工程表などについて議論を重ねてきたところでございます。改めて、皆様方の精力的な御議論に感謝を申し上げますとともに、3月に開催した前回の会議において、将来像の実現に向けた取組の工程表、将来像の実現に向けた推進体制をお示しして御議論いただきましたので、本日はこの御議論を踏まえまして、取組や推進体制の充実などを図った将来像の実現に向けた基本方針と取組について御説明をさせていただき、取りまとめは今後の実行といった点も念頭に置きながら、皆様方から忌憚のない御意見を賜ればと考えている次第でございます。

今年に入りまして、ロシアのウクライナ侵略もあり、エネルギーをめぐる情勢が一変しました。エネルギーをめぐる国の在り方について、注目が集まっているところでもございます。立地自治体の御協力なくしてなかなか進まないところもございますので、この会議を、まず日本全体にお示して、私どもとしては、引き続きエネルギー行政を進めていきたいと思っておりますので、御協力の方、よろしくお願い申し上げます。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、皆様のお手元に配付資料を御用意させていただいていると思います。お手元、乱丁等ございましたら、事務局のほうまでお申しつけいただければと思います。

では、まず、資料3、将来像の実現に向けた基本方針と取組につきまして、首席エネルギー地域政策統括調整官の小澤より説明を申し上げます。

【小澤首席調整官】

おはようございます。小澤でございます。それでは、資料3、将来像の実現に向けた基本方針と取組について、御説明いたします。

第3回までの会議で、工程表、計画を受けたものをお示しさせていただきましたので、今日は変更点を中心に説明をさせていただいて、できる限り後半の御意見をいただく時間を長く取りたいと思います。

まず、開いていただいて、1ページ目でございます。特に世の中の傾向や地域の環境変化・特性がございますけれども、嶺南地域においては、原子力の集積と多様な地域資源を背景に、長期的に日本のカーボンニュートラルを牽引する可能性があること、それから安価な電力やデジタル、交通インフラ強化を背景に、商圈・生活圈・交流圏が拡大する可能性があるという大きな特徴があるということでございます。

それで、経済データ、参考1以降は、2ページ以降は、経済指標を様々御紹介してございますけれども、今回、現在の嶺南地域の経済規模の目安となるデータを追加してございます。具体的には8ページでございます。参考7とございますけれども、嶺南地域の従業者数というもの、これは事業所単位でございますけれども、追加をさせていただいている資料でございます。2009年の状況では、一番左側でございますけれども、これは6万7,000人、現状、しばらく、少し前の数字でございますけれども、2016年、これは6万5,000人、若干減少しておりますけれども、その状況でございます。その中で、電力、ガス、熱供給の事業、建設業の事業、それから学術研究関係の事業、3つ、少し薄い色のところがございますけれども、ここの部分については、1.5万人前後でほぼ同じレベルで推移していると、そういうデータでございます。

それから、11ページに行ってくださいまして、参考10の資料、これも追加したものでございます。嶺南地域の付加価値額、事業所単位ということで、2012年には若干、原子力発電所などの影響で数字が下がっておりますけれども、2016年、これは3,600億円程度ということで元に戻っている、少し上振れしているという状況でございます。特に、上から3つ目の水色のところでございますけれども、これは電気、ガスのところでございますが、これが2012年に比べまして、相当規模戻ってきているという状況でございます。

それから、13ページでございます。嶺南地域の製造品出荷額等という数値でござ

います。これについては、ほぼおおむね横ばいできてございますけれども、2019年、ここについては、少し数字が高めに出ております。これは、この伸びは敦賀市のパルプ、紙の出荷額、それから、若狭町の輸送機械の出荷額が上昇しているということの反映でございます。

続きまして、16ページでございます。16ページは、嶺南地域の観光客の人数でございます。2010年以降、おおむね右肩上がりできてございました。2020年は、これは残念ながらコロナの影響でぐんと数字が下がってございますけれども、現状、コロナが徐々に落ち着いてきておりますので、今後、観光客、こういった方々が、また戻ってくるということが非常に期待されるということと考えてございます。

それから、20ページでございます。参考19のところについては、医療、教育の状況ということでございますけれども、これは医者の数とか病床数というものが表現されてございまして、医者数などは全般的に少し数字が、医者数が少ないということがもともとありましたけれども、特に加えましたのは、専門医の数の比較ということでございます。この表は追加をさせていただきまして、例えば、小児科とか産婦人科とか総合内科といった数字は、全国と比べても少ない状況でございまして、こういったものを受けて医療体制をどのようにつくっていくかというのが大事だということを示したものでございます。

続きまして、25ページを御覧ください。25ページは基本的な考え方でございます。大きく2つの方向性、地域の方向性をお示ししておるものでございますけれども、「ゼロカーボンを牽引する地域」へという点と、「スマートで自然と共生する持続可能な地域」へという、この2つを現在の内外の潮流、それから地域の動向、それから地域が持つ特性、強みを踏まえて、こういった地域の方向性を目指していこうということでございます。

この中で、特に将来像の真ん中の下にございますけれども、こういった地域を目指す中で、嶺南地域全体で経済規模を維持、発展させると。発展ということで、維持するだけではなくて、さらに経済規模を大きくしていくということ、そして地域の持続可能性を高めることを目指すということを、改めて、発展ということを追記させていただいてございます。こうした中で、下の箱にございますけれども、Ⅰ－1．原子力産業の持続的な発展、Ⅰ－2．産業の複線化の推進。Ⅱ－1．エコでスマートな暮らし空間の創出、Ⅱ－2．多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を生かした

多様な人材の呼び込み、こういったものを追求していくということでございます。

それから、27ページの基本方針、これは変更は加えてございませぬけれども、私どもの考えとしては、各市町村の皆さんの地域のビジョン、それから県を中心にまとめていただいています、嶺南Eコースト計画、そして、私どもと事業者が協力していきます、共創会議に基づく将来像、こういったものを継続的な議論で事業の取組、さらに進化させていくという取組で、ゼロカーボン、自然共生の先進地域へのモデルへということで取り組んでいく、継続的に、積極的に取り組んでいくということが基本方針でございます。

28ページの取組の方向性、私どもの取組の方向性についての変更はございません。ただ、20年、30年後を見据えて、重点支援、積極的な発信、それから、将来像の実現に向けたフォローアップの仕組、後ほど御説明いたしますけれども、事業推進のワーキンググループを設置するという事で、確実に事業を推進していく体制も整備して取り組んでいきたいというものでございます。

続きまして、工程表のほうに移ります。34ページでございます。34ページは、それぞれのプロジェクトの工程表、具体的な中身と工程表でございます。新たな取組も追加して、全体で約40の取組が工程化されているものでございます。34ページの中では、真ん中に箱囲いのところがございませぬけれども、原子力産業の持続的な発展の中で、特に物質材料やライフサイエンスなど、多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大ということを追記させていただいて、試験研究炉を使いました産業利用の拡大というものを、具体的に明示をさせていただきました。

それに合わせて、35ページのところでございませぬけれども、35ページのI-1-③というところで、試験研究炉を活用した原子力の用途拡大というところでは、ラジオアイソトープの製造も含んで、今後の対応を検討していきたいということを追記させていただいてございます。

それから38ページでございます。水素・アンモニアサプライチェーンの構築のところでは、下の2つの箱のところを追記させていただいています。これは経済産業省を中心に関西電力さん、北陸電力さんとも連携をしながら水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施というものを追加させていただいてございます。それから、嶺南地域で生み出した水素を、2025年の大阪・関西万博へ供給し、活用していくということも取組としてやっていこうということで追加をしてございます。

それから42ページでございます。42ページの地域V P Pの構築等スマートエリアの形成というところでは、これも一番下の箱でございますけれども、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元という取組を、経済産業省、電力の皆さんと協力して進めていくということ、新たな取組として追加しているということでございます。

それから、46ページでございます。現在、共創会議の下にはワーキンググループがあって、県、それから自治体の皆さん、事業者の皆さんと一緒に、具体的にどのように共創会議の中身をつくっていくかということを検討してまいりましたが、今後は具体的なプロジェクトの推進などに移りますので、発展的にワーキンググループを改組して、新たに事業推進ワーキンググループをつくるということにしたいと考えてございます。特に46ページの上の青の箱の2番目でございますけれども、このワーキンググループには、新たなアイデア、知見を有する民間のプレーヤーも積極的に巻き込み、取組のさらなる深化、充実、産業への波及、拡大を図る。それから各主体の取組をサポートする体制も構築するということを追記し、それに基づいた対応を行っていきたいと考えてございます。あわせて、構成メンバーのところに立地自治体、国、経済界、オブザーバー、こういった方を中心に、さらに民間有識者をここに3名程度を追加するという。それから、柔軟に、機動的に対応していくことが大事でございますので、ゲストスピーカーを迎えて議論を行う、そういった中で新たなアイデア、知見を随時取り入れていくこと。それから、ワーキングメンバーについては、進捗を踏まえながら随時見直しをし、充実をしていくということで進めていきたいと考えてございます。

最後のページになりますけれども、47ページでございます。事業推進ワーキンググループは、おおむね少なくとも年に2回は開催をしたいと思っております。10月頃と3月頃、それぞれ取組のフォローアップをしながら、次年度予算の状況、実際の取組の確認、それから必要に応じた工程表の見直しなどを議論して決定をし、それを共創会議、本会議に上げていくということでございます。もちろん事業の進捗を踏まえて、これに限らず、必要に応じて随時開催をしていくということでございます。なお、共創会議自身は、毎年春、4月から5月頃をめどに、1回程度開催するというのを考えてございますけれども、必要に応じて随時開催をし、状況の共有、それから確認、方向性についての様々な御意見をいただきながら進めたいと思っております。

それから、事業推進のためのサポート体制ということで、私ども資源エネルギー庁、そして事業者の皆さんにおいては、県、各市町、取組に参画する民間プレーヤーの皆様とコミュニケーションを重ねて、必要なサポートを主体的に行ってまいります。また、私ども、国のほうとしては、県、各市町、取組に参画する民間プレーヤー等の事業推進をサポートするために、各種相談、先進事例の共有、各種支援制度の情報共有、それから専門家派遣による継続的なサポートのための体制構築をして、体系的に応援をしていきたいというように考えてございます。もちろん私どもがやるプロジェクトについては、主体的に皆様と関係を持ちながら進めたいと考えてございます。

それから、必要に応じて個々の取組に参画するプレーヤー、地元の企業の皆さんもいらっしゃるかと思えますけれども、そういった方々が機動的に集まるタスクフォースを設置して、事業推進を加速する、そういった方針で臨みたいということでございます。

変更点を中心に御説明させていただきましたが、基本方針と様々なプロジェクト、約40のプロジェクト、その工程化ということが一通り出来上がった状態でございますので、改めて関係者の皆さんの御意見をいただいて、取りまとめに向けた対応を進めていきたいと考えてございます。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、皆様から御意見を賜ればと思います。

まずは、敦賀市、渕上市長、よろしくお願いいたします。

【渕上市長】

では、敦賀市の渕上でございます。よろしくお願いいたします。

本日は、第4回の共創会議を開催いただき、ありがとうございます。およそ1年間にわたりまして、皆様と議論してまいりました将来像につきましても、いよいよ取りまとめが近づいているものと感じております。それでは、将来像に関しまして、幾つか意見を述べさせていただきたいと存じます。

内容につきましては、これまで私が発言をさせていただいたことをほぼ反映いただいているものと認識しておりますが、将来像を具体化していく上で、今後いかに実行

性を確保していくかが重要であると考えております。今ほど将来像の実現に向けた推進体制についても御説明ありましたが、実行性の確保につきまして、3つの側面から意見を述べさせていただきたいと思っております。

1つ目は、電力事業者をはじめとする民間事業者の取組の実行性をいかに確保していくかという点でございます。例えば、もんじゅの廃止措置に伴います、地域振興に関する要請の回答とも受け止めております、38ページの高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業、また、その先にあります、水素発電の実証及び大阪・関西万博会場への供給につきまして、市町が主体的に担うものではないため、この実行性の確保が問題となります。そのため、資源エネルギー庁におかれましては、関係民間事業者の取りまとめ、調整、そして、敦賀港のカーボンニュートラルポート化と連携しました、NEDOプロジェクトとしての実施など、けん引役を果たしていただきたいと存じます。

2つ目は、市町をまたがる広域的な取組に関する実行性の確保についてでございます。例えば、43ページの水素や再生可能エネルギーを活用しました、嶺南スケールのゼロカーボン交通の拡大につきまして、2024年春の北陸新幹線敦賀開業における2次交通として、水素バス運行を実現するためには、単一市町にとどまらず、嶺南全域の広域的な計画策定等が不可欠となります。そのため、広域行政を担う福井県におかれましては、この実現に向けまして、嶺南Eコースト計画の枠組みを活かし、各市町の取組や意向のコーディネート役を担っていただきたいと考えております。

3つ目は、個別市町の取組に関する実行性の確保についてでございます。数年にわたるコロナ禍対応により、自治体財政は逼迫しているだけでなく、既存のエネルギー構造高度化転換・理解促進事業につきましても、将来像に定める取組全般を支援していくには、対象が限定的であると考えております。そのため、既存のいわゆるエネ高につきましても、将来像に定める取組を優先的に採択いただくだけでなく、将来像に定めるデジタルなどの取組につきましても幅広く支援していただくとともに、新しい財政的支援制度についても検討いただければと考えています。

また、以上、3つの実行性の確保に加えて、将来像や我々の取組を広く発信していく上で、2024年春の北陸新幹線敦賀開業や、その翌年に開催されます、大阪・関西万博といったエポックとなる出来事を活かすような取組も必要でないかと考えています。

最後に、これまで会議の趣旨から、共創会議の席上での発言は控えておりましたが、原子力政策について申し上げます。先ほど長官からもお話がありましたが、2050年のカーボンニュートラル実現、欧州委員会における原子力に対する位置づけの変化、また、ロシア軍によるウクライナ侵攻による国際的な資源高騰といったように、エネルギー政策をめぐる情勢が大きく変化しております。このことから、立地地域の安定的な将来像の実現のみならず、エネルギー自給が脆弱な我が国におけるエネルギー安全保障の観点から、原子力政策を含めた将来のエネルギー政策について早急に議論を行い、我が国の進むべき道を明確にさせていただく必要があると考えております。

以上、申し上げます、私からの意見とさせていただきます。ありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、美浜町戸嶋町長、よろしくお願ひいたします。

【戸嶋町長】

美浜町の戸嶋でございます。今日は保坂長官をはじめ、関係省庁の皆さん、そして、事業者、団体の皆さま方には、一地域の振興のためにいろいろ尽力いただきますことを厚く御礼を申し上げる次第でございます。

さて、本計画を御説明いただきましたけども、この計画では、原子力産業の持続的な発展を目指すという形になってございまして、原子力政策の将来像にもつながっていくものと理解をしているところでございます。また、今回、さらに現状分析の深掘りをいただく中で、立地地域の実情や意向、新技術などをきめ細かに計画に反映をいただくなど、国が主導していただき、地域や関係団体が一体となったエリアの特性を生かした、ほかの地域にないような先駆的な計画としておまとめをいただいたかなと感じております。ここに至るまで御尽力いただきました関係者の皆さんに御礼を申し上げたいと思います。そういった中で3点、要請を申し上げたいと思います。

まず、将来像についてでございます。この計画に、わくわく感につながるものが入れば、そして見える化ができれば、立地地域の将来を担う子供たちにも夢を与える、そのような計画になると考えてございます。例えば、空の移動革命に向けました取組

が着実に前進をしております、空飛ぶ車が話題になっております。2025の大阪・関西万博では移動手段として活用されると聞いているわけですが、同じような時期に、嶺南で空飛ぶ車の実証エリアとして実証をいただき、将来の社会実装につながるよう、計画の中でも追加をいただけるとありがたいと考えてございます。空飛ぶ車でございますけども、それ自体がゼロカーボンでございまして、計画への登載はゼロカーボンを牽引する地域とするという計画の目的にもつながりますし、目玉になり得るんじゃないかと考えているところでございます。

2点目でございます。住民には分かりやすくという視点をお願いしたいと思っております。共創会議の動向、これは非常に注目されております。住民向けに、画像や絵柄を交えた地域の将来の方向性が分かりやすく見える化、見せる化ができれば、住民の理解や参加につながると思っております。そういった意味で、この計画のPR版、こういったものを作成いただくとありがたいと思っております。

最後でございます。計画の実現、実行、これが非常に重要でございまして、ワーキンググループでは、民間の有識者やゲストスピーカー、こういった方々を交えまして、体制を強化すると聞いてございます。より闊達な議論と計画の充実強化、こういったものが期待できると思っております。また、これからの議論になるかと思っておりますけども、この実現、実行のためには、民間の投資と参画が大きな鍵になると考えてございます。そういった意味で、それを引き出すための、例えば優遇策など、政策誘導策についても御検討をいただきたいと思っております。これから、我々、立地といたしましても、この実現、実行のために汗をかいていく所存でございまして、国や関係電力事業者の皆さん方の主体的、そして積極的な取組をお願い申し上げまして、美浜町からの御意見とさせていただきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、おおい町、中塚町長、よろしくお願いいたします。

【中塚町長】

おおい町の中塚です。どうぞよろしくお願い致します。

立地地域をはじめとする嶺南地域の将来像の構想のために御尽力いただいております。

すことを、まずもって心から御礼を申し上げます。ありがとうございます。

私からは、最近の原子力を取り巻く動向について述べさせていただきたいと思えます。といいますのも、立地地域の将来像、すなわち共創会議の主たる目的を実現するためには、国の原子力政策というのは、これは本当に大きいものだと思っているからでございます。

岸田総理が先月、5月27日の衆院の予算委員会で、エネルギー価格の安定や安定供給、温暖化対策といった観点を踏まえると、原子力の最大限の活用が大事であり、安全最優先で再稼働はしっかりと進めたい。しかしながら、現時点でリプレースは考えていないと述べられました。一方で、原子力関連人材や技術の維持発展の重要性にも言及しておられます。5月19日に発表された自民党の政務調査会、総合エネルギー戦略調査会の提言の中では、革新原子炉の研究開発や実証、実装を進め、原子力の持続的活用に向けて、必要なあらゆる対策をしっかりと講じていくとしています。

今ほど示されている将来像の実現に向けた基本方針と取組の中で、原子力についてはカーボンニュートラルの実現に向けて、研究開発や人材育成を実施するとともに、地元企業の参画を得て安全を最優先に、原子力を持続的に活用すると記載されています。立地地域や地元企業からの観点で申し上げますと、リプレースは考えていない。一方で、革新炉などの新たな技術の研究開発は進めていくとは何を意味しているのか明確でないばかりか、国策に対する本気度や覚悟が、私どもになかなか伝わってまいりません。結局、国は本心では原子力をフェードアウトしようとしているのではないだろうかという懸念まで生じてしまいます。こんな間違ったメッセージが伝わりかねないと思っております。

そうなれば、国民理解は一層進まず、原子力技術の維持、発展に若者が誇りを持って参入することもございません。カーボンニュートラルへの貢献やエネルギー安全保障、さらには国民生活と産業を守るためにも、原子力は欠くべからざる電源であるのなら、さらに安全性を高める革新技術とリプレースは、理解促進のためにも早急にその必要性を発信していただくべきではないかと考えております。

国民理解の深まりを待つかのような現在の取組では、温暖化による気象災害やブラックアウト、計画停電、さらに、料金の高騰による国民生活の困窮や産業の空洞化などのリスクから国民を守れないのではないのでしょうか。今回、提示された将来像の実現に向けた基本方針と取組案にございますように、嶺南地域を日本のゼロカーボン

牽引していく地域とするためにも、エネルギー問題に関心が集まっている今こそ、国が前面に立ち、原子力発電をCO₂フリーの電源として明確に位置づけ、国内外にその意義を強く発信していく必要があるのではないかと思います。

国民に明確なメッセージが伝わることによって、その理解は、原子力の必要性にかじを切り、人材育成はもとより、核燃料サイクルや最終処分などの原子力を取り巻く様々な課題の解決に向けて、国民理解や協力へとつながるものと考えています。また、そうはならなくとも、少なくとも既に原子力理解の進んでいる立地地域における原子力、諸施策の理解は進むものと考えます。原子力立地地域が集まる福井県嶺南地域の将来像を描くためには、国策である原子力政策の将来に向けた方針こそ、共創会議の一丁目一番地です。ここをぜひとも明確にしていきたいと思います。

その上で、おおい町としても、クリーンなエネルギーを供給している立地町として、その特徴を生かしたゼロカーボンに関連したまちづくりなど、これまでに発表させていただきました様々な地域活性化を進めていきたいと考えておりますけれども、それぞれの市町の個別の取組もさることながら、エネルギー需給の逼迫、あるいは、また北陸新幹線、敦賀開業など、100年に一度のチャンスと捉えて、敦賀市長からもございましたけれども、規模の大きな市町だけにとどまらず、嶺南地域の一体的な次世代の交通政策、あるいは、また環境政策などをもろもろの政策を実行に移す必要があると思っておりますし、ぜひそうしていただきたいと強く要請をいたしまして、私の意見とさせていただきます。ありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、高浜町、野瀬町長、よろしくお願ひいたします。

【野瀬町長】

それでは、高浜町からの意見を申し上げます。まず、いろいろな視座から、このようにまとめていただきまして、まず、御礼申し上げます。

地域の将来像の考え方で、大きく2点、原子力の集積と多様な地域資源を背景にゼロカーボンを牽引する地域というのと、多様な地域資源とインフラを充実させて、スマートで自然と共生する持続可能な地域ということで、ある意味、原子力というもの

を核にしながらのエネルギー政策の部分で進化させていくことと、他方、嶺南地域の立地要因とは別に、魅力のある地域をさらにブラッシュアップしていこうという2つの方針があるかと思いますが、今、中塚町長が申されましたように、政策的な部分は政策的な部分で、また別途、ほかの機会で、申し上げたいと思いますが、今日は2点目のスマートで自然と共生する持続化の地域の部分で、意見を申し上げたいと思います。

今後、具体的な事業推進ワーキンググループがつくられるということでございます。これも非常に重要といいますか、肝になろうかと思えます。これはトライアル事業と言いますか、始める事業がどういったものなのか、各市町の提案がベースになってくるとは思いますが、例えば、高浜町においては、施設園芸をここ七、八年ぐらい続けてまいりました。最初に施設園芸を始めた永野農園さんのミディトマトのハウスですが、例えば当時、これは関西電力さんがハウスの空調の部分で、結構汗をかき、端的に言うと、お金も一定入れていただきながら、そういったシステムを検証してつくり上げたという経緯がございます。その後、イチゴも含めた大規模施設園芸が集積された訳ですが、これを例えば重油をたかずにゼロカーボンで実施しているという絵も、世の中の的にはきれいなんですが、現実問題、今、トマトは供給過剰でございまして、実はなかなか儲からない構造になっています。よほど付加価値のあるものは別ですけど。

そういった意味では、仕組みでスマートだとかゼロカーボンだというのも、お化粧品として大事ですが、実質継続性は儲かることが大事です。要は付加価値を、いかに差別化できるかということで、例えば、これは1つ御提案ですが、町内にイチゴハウスが2つありまして、イチゴは夏場作れません。夏場は作れないと言いますか、暑すぎて何も育たないと言いますか、大体うちのイチゴハウスも採れるのは5月いっぱいぐらいで、6、7、8、9、10月ぐらいまでは定植のやりかえで収穫はなく、もうこれは全国その状況だと思います。ただ、今のように通年でイチゴを栽培し、夏場もイチゴはないことはないんですが、すごく歯ごたえがあり過ぎて、酸っぱいイチゴとなります。ちゃんとしたおいしいイチゴができないのか？という点では理論上と言いますか、ある程度、研究が進み、できるように今なってきているようです。あとは、これを実証するだけです。ハウスで、溶液の量とか温度管理も含めて実証し通年でイチゴが採れると、夏場にもおいしいイチゴが採れたら、すごいアドバンテージになりますの

で、例えばそういう部分の実証プラントで、できたら高浜町でやってほしいんですが、実証できれば、商業ベースの横展開もできます。こういう付加価値を生むもの、そういったものに力を入れていただけないと、結果的には単発の打ち上げ花火的で、スマートだけどビジネスにならないということになりかねませんので、そういう観点で、うちのほうも提案していきたいと思います。

それと、そういったことを進める上で、地元の人材といますか、人口が減っている中、人は要るわけです。新幹線、敦賀開業に向けて、今、観光コンテンツ等も各市町で進めています、なかなか残り2年を切った中で、うちも計画が開業に正直間に合いません。もちろんやっていますが、ちょうどタイムリーには間に合いません。今、ワーケーションなど関係人口の人がコロナの影響もあって、そこそこ来ています。そういった関係人口と言われる方が、町にそれなりの興味を持たれたり、いい意味のブランドイメージを持っていただける傾向も出てきています。最終的に定住化していただけるかどうかは未知数ですが、プレーヤーとして、この町で何かやりたいという方も出てきていますので、関係人口を増やしていく、こういった仕組みもテーマからは逸脱するかもしれませんが、結果的には、そういう人を集めていかないと、なかなかアウトプットが仕上がらないのではないかという気がします。こういった視点も入れていただきたいと思いますし、こちらからも、また提案をさせていただきたいと思います。

原子力立地の町というのは、財政的にもいろいろ支援をいただいておりますが、先ほどお話にありましたように、いろいろな交付金も縛りがあつたりして、使途、何にでも使えるわけではないわけです。立地は、安全保障上、重要な場所ですので、今後、原子力のある町は公共施設が立派で、たくさんあるという、そういう変なバイアスだけでなく、原子力、エネルギー供給地だからこそこんなおしゃれになっているんだと。全国の基礎自治体がエネルギー供給地になりたいなぐらいの、そういうブランドがつくれれば、逆手にとるといいますか、そのためには財源の使途に関しても、もっとフレキシブルに考えていただけると、こういったことも加速度的にアウトプットができると思いますので、よろしく願いいたしまして、高浜町の意見とさせていただきます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、杉本知事、よろしくお願ひいたします。

【杉本知事】

ありがとうございます。今日は保坂長官にもおいでいただきまして、また、皆様方には、こうしてこれからの将来像の案をまとめていただきまして、心から感謝を申し上げます。

内容的にも、前回も私の方でも申し上げさせていただきましたけれども、経済の規模を維持すると言いながら、その維持する規模はどのくらいだろうというお話もさせていただきました。現状を維持するという話もしましたけれども、一番は東日本の前、こういう状況との比較はどうなっているかと思いましたが、今日の資料を見ましても、大きく言えば、その後、いろいろな再稼働に向けての工事等もあって、落ちていないという状況のようですので、そういう意味では安心しましたし、これからこの水準を維持していくという1つの目標が明確になっているということは、維持、さらにはこれを発展、拡大させていくという方向が明示されたということはとてもありがたいと思っています。

具体的にも、従業者とか、それから付加価値額とか、さらには産業の製造出荷額とか、観光とか、嶺南地域の主要な指標を見ていると思いますので、大きく、そうした全体像を捉えるという意味で、こうしたことを明らかにしていただいたことはとてもよかったですと思います。

また、前回申し上げました中で言えば、プレーヤーの方というのは、ここの会議の場にいる方々というよりは、これから入ってくる人も含めて、そういった方々がこの地域をつくっていくということになりますので、そういった方々を巻き込んだ形で、もしくはサポートする形が必要ではないかということに対しても、しっかりとお答えをいただいておりますので、そういう意味では、これからのワーキンググループや、意見交換、あと新しい課題は次々起きてきますので、機動的にタスクフォースなんかをつくりながら、あまり何年も続けるというよりは、今ある課題をどんどん解決していくということが大事だと思いますので、つくっては消えていっていいと思いますので、そういった臨機応変なタスクフォース、そういったことにも期待していますし、また、自治体側も、今の市や町のお話も非常に専門的な内容もありますので、こういったことの応援ということも、ぜひよろしくお願ひしたいと思っております。

それで、さらに今回の中身で私がありがたいなと思いましたが、これまでも申し上げてきましたが、水素の製造の関係については書いていただいておりますけれども、水素の拠点にしていく上で、私は以前、これもエネ庁さんにいろいろと御相談しながらやっておりました、LNGをやっている、これでよく分かったのは、例えば日本国として関西に持っていくLNGなり、水素でもいいんですけども、そういうものを日本海側から運んでいくためのパイプラインを整備していくという大前提として、いきなり敦賀に基地ができて、パイプラインができるということは元々ないんだと、消費というものがされていく中で、十分に基地として成り立つという前提の上で、さらにそこから必要なものが外へ出ていくと、こういう構造というのは重要な手順というか、在り方だということもよく分からせていただきまして、そういう意味では、実証的に製造してみる、それからそれを使う、そういったことをサプライチェーンが出来上がっていった、それを広げていく中で外にも出していく、日本のリダンダンシー、そういった構造をつくっていくと、非常に実用的になってきたと思っておりますし、また、試験研究炉も使って、ラジオアイソトープの製造の産業化とか、あとは万博に、先ほどワクワクドキドキとか、嶺南地域に原子力があって、おしゃれだと感じていただけるといいうのも大事だと思います。逆手にとって、よりいいところになるような、空飛ぶ車というような話もありましたし、おしゃれと思われるようなところも、これから形にしていく、その1つとして、大阪・関西万博との連携というのも大事だと思っておりますのでございます。そういった感謝も含めて申し上げながら、3点、私から申し上げたいと思います。

今も全ての首長さん方がおっしゃられていたとおり、共創会議の大前提は、持続して原子力発電、そういったものの立地地域が成り立っていく、主なポイントとしては、もちろん安全性を最優先に考えながらですけども、原子力産業がどのようになっていくのかということを示すことだと思います。そういう意味では、国の原子力についての長期的な展望、どういう方向に行くのか、その規模感、それから道筋、こういったことを第一に明確にさせていただくことが必要だと思っております。

今はチャンスというか、いい時期だと思います。日本の中でもエネルギーの安全保障というのを、明確に国民の皆さんが理解されていますので、今を逃したら、本当に国民理解はさらに進まなくなると思っておりますので、こういったときに、しっかりと国としても明確な方向性を明らかにさせていただきたいと思っております。私も原子力小委員

会でも先日申し上げましたし、これからもしっかりとそういったことを訴えていきたいと思っております。

それから、2点目、これもお話がありました財源の確保でございます。ここまでのところは、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金の中でやっていただく、優先配分という感じでしたけれども、必要なものは新しい制度をつくって財源の確保、令和5年度予算に向けてやっていただくこと、こういったこともぜひ進めていただきたいと思います。

それから、共創会議のこれからの在り方ということになりますけれども、これについても、大きくは、今、お話をいただきました。年に1回は会議もやるし、ワーキンググループも2回はやると、それだけではなく、必要があればさらに開いていく、こういうことですし、また、今までの計画にとらわれなくて、必要性が出てくれば、新しいことにも取り組むということのようです。課題は次々と出てまいりますので、ぜひとも新しい課題にも取り組み、立地地域がしっかりと発展しているという姿を見せることが、さっきもお話がありましたが、核燃料サイクルを回していくとか、いろいろな観点でも重要だと思いますので、そういったことで、ぜひとも共創会議を柔軟に、必要な新しいことが出てくれば、それに果敢に挑戦するような、そういう形で運営をしていただきたいと思います。

あとは、だいたい、各首長さんおっしゃられましたので、ワクワクドキドキというスマートエリア化というか、嶺南地域、カッコいいよねと思われる、そういう羨ましがられるような地域にしていくというのは大きな要素だと思います。民間の投資を引き出す誘導策というお話もありました。これも大事ですし、また、今ないイチゴを作っていくという付加価値をつける、こういうところの観点もとても大切だと思いますので、関係人口を増やすとか、そういった諸々の課題も、県ももちろん一緒にやらせていただきますので、一緒になってまたタスクフォースをつくるなりしていければと思っております。

結論としては、県議会の中でもお話を我々させていただきましたが、一番大きいのは、原子力の方向性が決まらないのに立地地域が次々と物を進めていくのはおかしいのではないかという議論も大変強くありました。そういう意味では、計画をこの段階でつくっていくのいいのかどうかということも悩んでおります。ただ、廃炉作業もどんどん進んでおりますので、そういう意味では、今こそスタートを切らないと、次

のステップに進めないというところもありますので、これからも国における原子力の方向性、新增設・リプレースについての考え方も含めて、今後とも明確にさせていただけるように、私も別の機会も含めてお話をさせていただくということを前提にしながら、将来像について、ぜひ政府一体となって、これをしっかりと実行していけるような、少しまた手直しが要るかもしれませんが、していただいた上で進めていただけるようなことになればと思っております。どうぞよろしく願いいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、有識者の皆様から御発言をいただければと思います。福井経済団体連合会の八木会長、よろしく願いいたします。

【八木会長】

福井県経済団体連合会の八木でございます。どうぞよろしく願いします。

まずもって、本県・原子力立地地域の将来像につきまして、真摯にこのような議論をする場をいただき、資源エネルギー庁の皆様、関係省庁の皆様、そして、事務局皆様、本当にありがとうございます。私からは4点、所感と意見を述べさせていただきます。

1点目は、国の原子力政策の明確化と地域振興についてですけれども、福井県・原子力発電所の立地地域の将来像を考えていく上で、皆さんもおっしゃっている国の原子力政策、これが基本だと思っています。この方向性、国の関わり方を明確化することは本当に重要だと考えております。

エネルギーの安全保障や2050年カーボンニュートラルを考えた場合、その実現のために、原子力発電の持続的な活用、それを道筋とした計画をより具体的に、国民、あるいは産業界にもしっかりと示していく必要があると思っています。そして、国の原子力政策の方針を明確に示していただきながら、それと同時に、本県の立地地域の今後の地域振興を考えていくという点を共創会議の基本として、位置づけていってほしいと思っています。

次に、原子力リサイクルビジネスですけれども、これは第1回目から提起をさせていただいていますが、今回、資料にもありますように、国のリーディングプロジェクト

ト事業として位置づけていただき本当に感謝しています。今後、さらに今ほど申し上げました、廃止措置についての方向性を示していただきながら、各ステークホルダーが連携して、社会的意義もある安定した地域振興事業モデルを地元の産業界としっかりと協力して実現していきたいと思っておりますし、今後、様々な規制関連の調整、あるいは実証事業会社の設立に向けての準備、予算など、そういう面でもいろいろなサポートを頂戴したいと思っております。

3点目は産業の複線化についてですけれども、これに関しましては、ワーキンググループを含めて、いろいろな形で議論させていただきました。水素発電実証プラント事業、あるいは、小水力発電の開発、試験研究炉の活用による国産のラジオアイソトープ製造など、いろいろな意味で、共創会議の成果として生まれてきたと思っています。いずれにしても、これは社会性も高いし、夢もあるし、やり方によっては新しい利益も創出できるプロジェクトだと思いますし、産業界といたしましては、ぜひ県内外の様々なプレーヤーからしっかりと参画を得るように進めていきたいと思っております。そして、全国に先駆けたモデルとなるように頑張っていきたいと思っておりますので、引き続き、御指導、あるいは財源確保等々のサポートをよろしくお願ひしたいと思います。

最後に、共創会議の今後についてですけれども、事業推進ワーキンググループも随時開催され、より具体的な工程を示したプロジェクトが始動されていくこととなります。それには、一番大切なのは人材というところでございまして、誰を選んで、どのような形で進めていくかがとても重要になってくると思っておりますので、国と地元自治体と関係機関、産業界で体制なり人材を整えていきたいと思っております。

また、福井県の嶺南Eコースト推進会議と共創会議とは同じテーマ、課題解決においては共通していますので、2つの計画、会議体が連携・協働して、様々な計画・施策を前進させていく必要がありますので、その点は引き続き、資源エネルギー庁と福井県の皆様が十分に協議されて、進めていただくということを本当に強く希望しまして、私からの意見とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、マトリクスKの近藤代表、よろしくお願ひいたします。

【近藤代表】

今回も共創会議に参加させていただきまして、ありがとうございます。近藤と申します。私からの感想を3点ほど申し上げたいと思います。

今し方のお話を伺っていると、政策というのは、つくっておしまいということではなくて、社会情勢、それから社会のニーズをしっかりと捉えてリフレッシュしていくということが改めて必要であると感じました。原子力政策しかり、それからエネルギー基盤に関わる政策もしかりだと感じております。

2つ目なんですけれども、冒頭でプレゼンテーションがございました、取組についてです。将来像の実現に向けた取組というのは、人々の暮らしの成長、変化と一体であると考えております。その変化というのは、住民の方々が肌で感じられるものと、恐らくなかなか体感しづらいものというのがあるのではないかと思います。これに対して、どのように施策の成果を社会にお示ししていくかということになりますが、冒頭で、統計自体はいろいろございましたけれども、こういった統計データによりまして、どのように変化してきたのか、変化していくのかということをお示しになられてはいかがでしょうか。

ハードウェアを整備したということだけだと、それによって何が変わったのか、付加価値がどのぐらいついたのかということとはなかなか見えにくいと存じます。それから、先ほどの知事がおっしゃったように、施策というのはいろいろ変わっていくということでございますので、ハードウェアをつくった後の施策によって、より付加価値がついていく姿を見せられるといいのではないかと感じました。

それから、もう1点なんですけど、今回の取組、今あるのは深化・充実期ということで2031年までが示されています。この中では、恐らく施策が終わりということではなくて、これからの社会を種まき、育てていくという意味合いもあるのではないかと感じております。先ほど来から、新しい方々を呼び込んでいくというお話がございました。新しい視点を育むということであるかと思えます。今のグローバルに目を向けますと、ディファレントパースペクティブということが言われています。要は、自分の視点だけではなくて、いろいろな方々の視点を尊重していくという取組であって、エネルギーだけではなくて、様々な分野の教育に取り入れられている、手法というか、考え方でございます。それはゼロカーボンといった、新しいディファレントな視点に

よって、豊かな人間が育まれていくということであると思いますので、このことは恐らく立地地域が発展していくことと一体なのではないかと思います。

ぜひ36ページに示されている原子力、エネルギー教育の推進におかれましても、知識を大事にしていくということに加えまして、豊かな人間性の形成といったところと一体になって検討されていくと、よりすばらしい立地地域になっていくのではないかと感じました。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、京都大学、宇根崎教授より意見書を頂いてございます。僭越ながら、私より御紹介させていただきます。

本日御紹介いただいた基本方針と取組（案）では様々な項目について取りまとめられているところ、小生からは、専門分野である原子力利用・エネルギー科学の観点から意見を述べさせていただきます。

嶺南地域の特徴である原子力の集積と多様な地域資源を背景とした「ゼロカーボン牽引する地域」という将来像は、これまでも述べさせていただいたように、官民産が協働した世界的にも注目すべき野心的なエネルギー・環境プロジェクトであり、「スマートで自然と共生する持続可能な地域」の実現と併せたユニークな取組として、引き続き世界に向けた積極的な情報発信に取り組んでいただければと思います。特に、この中での低炭素エネルギー源としての原子力利用の位置づけと関連する産業の複線化の推進は、IAEA（国際原子力機構）が2020年に刊行した「低炭素時代における原子力エネルギー」での方向性とも合致しており、再生可能エネルギー電源を併せて利用したグリーン水素の供給拠点形成と併せて、低炭素・グリーンエネルギーの供給中核を具現化するという国際的にも注目されるべき取組であり、2050年万博へのグリーン水素供給のような「見える化」取り組みを通じて、引き続き情報発信を期待いたします。

試験研究炉については、日本原子力研究開発機構を中心として、概念設計等が進められている状況であるところ、本日、御紹介いただいた産業界からの期待を踏まえたラジオアイソトープ製造拠点形成構想は、立地地域ならではの取組として注目すべきものであり、世界のラジオアイソトープ供給インフラの状況調査、放射線医療関連専

門家のニーズ調査、ラジオアイソトープ供給安定性の確保のための課題分析等を踏まえて、試験研究炉及び付帯施設の設計の早い段階から検討を進めていただくことが重要であると考えます。

終わりに、この1年間の議論を通じて、本日御紹介いただいた詳細かつ具体的な基本方針と取組（案）が取りまとめられたことに対し、関係各位の御尽力に敬意を表するとともに、各取組の具現化に向けての更なる検討に期待いたします。

以上でございます。

それでは、有識者の皆様につきまして、文部科学省の真先研究開発局長、よろしくお願いたします。

【真先研究開発局長】

文部科学省研究開発局長の真先でございます。前回に引き続き参加をさせていただいております。

まずは、福井県、また、県内各自治体の皆様におかれましては、長年にわたりまして、文部科学省行政に御理解いただきまして、ありがとうございます。改めて御礼を申し上げます。

また、これまでの共創会議や、あとワーキングの場におきまして、嶺南地域の発展に向け、様々な御意見をいただいておりますことを重ねて御礼を申し上げたいと思います。私ども文科省といたしましても、その一員といたしまして、いただきました御意見に真摯に耳を傾け、将来の嶺南地域の発展を見据え、将来像の実現に貢献してまいりたいと考えているところでございます。

文部科学省からは、先ほど資料3の御説明がございましたけれども、もんじゅ及びふげんの廃止措置に関連する取組を通じました原子力人材、また、技術の維持、強化、また、もんじゅ等の廃止措置を通じて得られる知見ですとかデータの活用、また、ふくいスマートデコミッション技術実証拠点を活用した、廃止措置技術の研修等を実施してまいるといふ柱を立てさせていただいているところでございます。

資料3でございますが、前回、第3回の共創会議、今年3月の会議でございますが、その会議の際にもいろいろ御意見を頂戴しておりまして、それを踏まえまして、実務的に内容を詰めさせていただいて、それを反映した形で資料3というものに、新しいものを反映させていただいている、こういう状況でございます。前回のバージョンか

らの変更点を中心に、2点ほど説明をさせていただきたいと思っております。

まず、1点目でございますが、先ほどの資料3で申し上げますと、34ページの部分でございます。34ページ、ここで真ん中、中ほどでございます、I-1ということで、I-1-①、カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用ということですが、ここでございますように、CO₂フリーエネルギー供給拠点の形成、また、原子力関連研究開発人材育成拠点の形成に向けて、原子力というCO₂フリーエネルギー供給拠点の集積、また、高速炉研究開発の中核拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用等を通じまして、先ほど御指摘ございましたように、原子力関連研究開発、また、人材育成等の一大拠点の形成を目指すということにしているところでございます。

より具体的には次のページになりますが、I-1-③、次の35ページになりますでしょうか。中ほどでございますので、I-1-③、試験研究炉を活用した原子力の用途拡大ということで、京都大学の宇根崎先生からも御指摘ございました、試験研究炉の利用に関する部分でございます。このニーズにつきましては、ラジオアイソトープ製造を始めまして、コンソーシアムの中を通じまして意見を集約し、設計活動、安全審査を経て、また、整備をしているということにしているところでございます。

また、次は2つ目でございますが、少し飛びますけれども、46ページにあります事業推進ワーキンググループの設置というところでございます。文部科学省、また、原子力機構も構成メンバーとなっておりますので、引き続き原子力機構とともに様々な形で貢献してまいりたいと考えているところでございます。

結びになりますが、文科省といたしましては、将来の嶺南地域の発展に向けまして、関係機関とも協力しながら施策を推進し、長期的な発展に貢献してまいり所存でございます。

私からの説明は以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

続きまして、電力事業者の皆様から御発言をいただきたいと思います。まず、初めに、関西電力、森本社長、よろしくお願いたします。

【森本社長】

関西電力の森本です。よろしくお願ひいたします。

御出席の皆様には、弊社事業に格別の御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

これまでの議論を踏まえて、本日、基本方針と具体的な取組が取りまとめられましたことは、私ども事業者といたしましても、地域の皆様とともに目指し、つくり上げていく将来の方向性を共有させていただき、大変意義のあることだと感じております。弊社は、これらの取組一つ一つにおいて、嶺南地域のさらなる発展につながるように、主体的かつ積極的に取り組んでまいります。

前回、この場で御提案させていただきました、農、水、食分野におけるビジネスマッチングですが、これは大変チャレンジングな取組ではありますが、社内のリソースを挙げて臨んでおります。これまでに福井県の関係箇所の皆様と、具体化に向けてコミュニケーションを開始しております。これまでに、水産分野ではアカウニ、アワビ、サザエなどの養殖に対するニーズ、農業分野では、耕作放棄地の増加や高齢化による事業継承等に関する課題を伺っております。こうしたニーズ、課題に応えるプレーヤーを探索し、あるいは、プレーヤーの持つ技術やシーズを実証できる場の検討など、取組の具体化を行ってまいります。

個々の市町の皆様のニーズ調査や課題の絞り込み、実証テーマの選定を夏頃までに実施し、その後、テーマに沿ったスタートアップ企業の募集、選定を行い、冬頃からビジネス創出に向けて、必要な実地検証をスタートしてまいります。引き続き、プロジェクトをしっかりと進め、新しいビジネスの創出、定着につなげてまいります。

次に、先ほど基本方針、取組の工程で追加の御説明がありました、大阪・関西万博についてであります。1970年の大阪万博では、美浜の地から原子力の灯を万博会場にお届けしました。2025年の大阪・関西万博においても、嶺南の地と万博会場をつなぐかけ橋として、例えば本会議のプロジェクトとして取組を進めております、原子力由来の水素製造検証で得られた知見を活用するなど、様々な取組を検討してまいりたいと思っております。引き続き、嶺南地域の一員として、地域の皆様や自治体の皆様と一緒に地域発展に向け、邁進してまいりたいと考えております。

引き続き、どうぞよろしくお願ひいたします。私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、北陸電力の松田社長、よろしくお願いたします。

【松田社長】

北陸電力の松田でございます。平素から、私どもの事業運営に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。この場を借りて、厚く御礼申し上げたいと思います。

今回の共創会議で見直されました内容につきましても、弊社といたしまして、地域のために御尽力させていただきたいと存じます。

まず、38ページでございます、水素・アンモニアサプライチェーンの構築の件でございますけれども、昨年度来、関西電力様、JOGMEC様、あるいは国内の丸紅様等々とアンモニアのサプライチェーンにつきましての実現可能性につきまして、F Sの検討を続けております。相当程度、その検討も進んでおりますけれども、さらに検討を進めていくということが大事だと思っております。燃料、アンモニアにつきましては、先般の法改正におきましても、非化石エネルギー源として位置づけられるということ、あるいは、今後、国を挙げて、導入が期待される燃料と考えておりますので、弊社といたしまして、引き続き、発電設備の改修の検討等、アンモニアの導入の実現性に向けてF Sの検討を深めてまいりたいと思っております。

また、今回、水素サプライチェーンの形成に向けて、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施ということが新しく工程表に記されました。弊社といたしまして、発電プラントの運転の受託、水素で発電された電気の活用、弊社のこれまでの知見を生かせるものと考えております。今後、連携協力させていただければと考えております。

次に、39ページにございました、火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼につきましてであります。先ほど申し上げた、燃料アンモニアの取組に加え、敦賀市にございます、敦賀火力発電所におきまして、バイオマスの混焼拡大を2024年の運開を目標として現在、工事を進めております。工事につきましては、現在、既に21年2月に着工してございまして、現在はバイオマスを貯蔵するサイロの基礎工事を行っている段階でございます。しっかりした工事を進めながら24年の運開に努めてまい

りたいと思っております。

次に、41ページ関連で、カーボンニュートラル100%の地域のリブランディングの件でございます。敦賀市様と進めております、卒FIT電力の活用や太陽光発電設備の第三者所有モデルのサービスの提供、さらには、お客様の様々なニーズにお応えするための多様なサービスの御提供などに取組を進めております。具体的には、4月より敦賀市内のアイケープラスト本社工場様では、太陽光の第三者所有モデルのサービスを開始します。また、日本ゼオンの敦賀工場様には、弊社の環境価値を活用した新メニューであります、かがやきGreenRE100及びカーボンニュートラルLNG、両サービスの提供を開始させていただいております。また、北陸地域のセブーンイレブン様向けのオフサイトPPAとしまして、福井県坂井市で建設を進めておりました、太陽光発電所が今月1日からサービスを開始いたしております。来週、セブーンイレブンの社長様をお迎えし、完成披露式を予定しております。敦賀市内のセブーンイレブンを含めて、北陸全店舗において、この太陽光からの再エネ活用の電気を供給させていただくことになっております。

次に、42ページですけれども、地域のVPPの構築等スマートエリアの形成についてでございます。関西電力様とVPPの実証試験を行っておりますところではありますが、今回、新しく再生可能エネルギーの地産地消に向けて、小水力発電など多様な再生可能エネルギーの開発、活用ということが工程表に追加されました。小水力発電の開発、活用につきましては、当社は水力発電電力量の比率が高い会社でございます。その知見を十分活用できるものと考えており、今後の連携、協力を深めていかせていただければと考えております。

最後に、国際情勢が不安定化する中、燃料価格の高騰等、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものが続いております。ますます原子力の役割が重要視されているものと考えております。弊社といたしまして、当地域の皆様のお役に立てるよう、引き続き取組を進めてまいりたいと考えております。引き続き、御指導、御鞭撻を頂戴いたしますよう、よろしくお願いいたします。

私からは以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、日本原子力発電、村松社長、よろしくお願

いたします。

【村松社長】

日本原子力発電の村松でございます。平素より当社事業運営に格段の御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。

私からは、3月の前回の共創会議で御報告させていただきました、廃炉／リサイクルビジネスの産業化と原子力人材育成に関する弊社の取組状況につきまして、御報告をさせていただきます。

廃炉／リサイクルビジネスの産業化につきましては、当社がこれまでに培ってまいりました廃止措置に関わる経験、ノウハウ等を踏まえ、タスクフォースへの参画をはじめといたしました取組を行っているところでございます。今年度からは、新たにクリアランスにフォーカスいたしました理解活動を開始したところでございます。この6月からは、当社敦賀発電所に併設しておりますPR施設である原子力館におきまして、茨城県の東海発電所の廃炉作業の中で発生いたしました、クリアランス物を利用したベンチなどを展示した特設コーナーを新設いたしました。廃止措置やクリアランスについて、来館者の方々に、より具体的に説明できるような体制を整えているところでございます。

さらに、当社敦賀総合研修センターにおきまして、既に公開研修として実施しております、廃止措置に関わる様々な研修コース、これに、先ほどの特設コーナーを活用した学習を組み込み、活用することで、クリアランスにつきましても、理解活動を広げていくということで、合わせてカリキュラムに組み込んでいきたいと考えてございます。

また、同研修センターにおきましては、原子力の人材育成といたしまして、より地元からもニーズの高い廃止措置に関わるプロジェクトのマネジメントを担うことができる人材確保、人材育成という観点で、新たな研修コースの開設を進めているところでございます。今年度は大学生を対象といたしまして、研修のトライアルを行っているところでございます。この結果を踏まえながら、必要な見直しを行い、10月頃にはカリキュラム及び研修日程を確定いたしましたして、募集を開始したいと考えております。来年度の開設に向け、着実に準備を進めていることを御報告させていただきます。

今後も、原子力事業者といたしまして、発電所の安全をしっかりと守り、地域に根

差す企業として、地域の将来像実現に向け、主体的かつ積極的に取り組んでまいり所存でございますので、引き続きどうぞよろしくお願いを申し上げます。

私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

次に、事務局でございますが、伊吹近畿経済産業局長、よろしく申し上げます。

【伊吹近畿経済産業局長】

近畿経済産業局の伊吹でございます。本日も熱心な御議論をいただき、ありがとうございました。事務局の一員として、厚く御礼を申し上げたいと思います。

私からは1点だけ、御紹介させていただきたいと思っておりますけれども、昨年度、嶺南の広域的な観光のストーリーとしてどういうものがあるかということ进行调查させていただきました。アイデアとしては6つぐらい出てきていまして、1つは食の関係で、御食の国としてPRをしっかりとしていくべきじゃないかと。ほかにも嶺南のサイクリング、比較的多くの自治体さんが参加できるはずのテーマとして、そういうものが上がってきてございます。

ほかに薬草と健康とか、湧き水とか、4つぐらいアイデアが出てきていますけれども、これから具体的に、どういう旅行の商品というかコースを考えていって、それをどういうタイミングで、どのようにPRをしていくかということを考えていくというのは今年、やらなきゃいけないことだと思っておりますが、何を取り上げて、どう進めていくかというのは、皆さんの御意見を伺ってよく進めていきたいと思っておりますけれども、1つは皆さんが一体的に取り組めるテーマは採択していく必要があると思っております。それから、2つ目は、先ほど野瀬町長からもありましたけれども、付加価値が高い商品というものにつくり上げていかなきゃいけないかと思っております。

そういう2つぐらいの視点で考えていきたいと思っておりますけれども、あとは、地元の事業者の方ができるだけ参加できるもの、いい旅行商品をつくるんだけど、外の方が付加価値を取っていくというのでは、あまり地域にとって意味がないと思っておりますので、そういうことも踏まえて、どういう人をアドバイザーにして進めていくかというのは、県の嶺南振興局さんも一生懸命観光振興に取り組まれていますので、それと関係の今

回の嶺南の自治体の皆さんと相談して進めていきたいと思っておりますので、ぜひよろしく
お願いいたします。

私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。

以上をもちまして、出席者の皆様全員から御意見をいただくことができました。ま
だ時間に余裕がございます。追加で御意見等、おありの方いらっしゃいますでしょ
うか。

杉本知事、よろしくお願いいたします。

【杉本知事】

ありがとうございます。いろいろ今日は非常に前向きで、それからまた、今まで
の議論を踏まえて、それぞれの皆様方から具体的な御提案をいただけたということで、
とても感謝しております。

それで、今日、いろいろお話が出た、特に立地側から出た意見の中で、例えば新し
いワーキンググループをつくるとか、タスクフォースをつくるとか、大きな骨太な枠
組みについては、このようにお認めいただいている、それから予算について、今回お
願いして、来年度以降、また今までの枠の中で、重点的にやるのではない形で、何と
か共創会議を生かした形の何らかの予算措置をお願いしたい、新しい措置をいろいろ
検討していただきたいということを、まず、お願いをしております。

その上で、今日のお話の中でもあったとおり、見える化するのとはとても大事で、立
地地域の住民の皆さんにとっても、立地することで産業が潤っている、そういう部分
もあるんですけども、そういうことだけではなくて、ゼロカーボンの牽引地域とか、
今日も示していただきましたが、スマートで自然と共生する地域とか、将来に向けて
こういう地域になりたいということを描いていこうということが多分大きなテーマだ
と思います。

そういう意味では、今日もお話がいろいろありましたけれども、ワクワク感とか、
それからおしゃれとか人が羨むような、そういう地域にしていくというのは各立地だ
ったり、立地だけじゃなくて、隣接だったりもしますけれども、そういったところも

含めて、個別に案件というのはありますので、こういったところを一つ一つ、全部タスクフォースをつくってやるのはなかなか難しいと思いますので、各市や町がやりたいと思うようなことを具体的な形にできるような、そういう予算措置だったりとか、県も一生懸命応援はしていきますので、具体化して、それが花開いて見える形になって、地域全体がおしゃれでいいねと住民が感じ、全体に発信できる、そういう仕掛けも、一つ一つは細かくなりますけれども、何らか考えていただけるといいかなと思いました。よろしくお願いいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。ほかによろしいでしょうか。

では、いただいた御意見について、事務局のほうから回答させていただきます。

【小澤首席調整官】

委員の皆様から本当に幅広い御意見いただきまして、ありがとうございました。

特に今、杉本知事から最後にいただいた点ですけれども、これはもちろん共創会議の中で具体的にやっていくプロジェクトは様々、先ほど40ぐらいあると申し上げましたけれども、それをやりながら、結局、それで付加価値とか、そういうのも出てくると思うんですけども、その上で、結果として、それが、嶺南地域がどう変わっていくのか、あるいは、それがどのように見えていくのかという点は非常に大事だと思います。

なかなか政策のPRと言ったら、少し言葉が小さくなってしまいうんですけども、そういったものをうまくやって、地域の皆さんにこういった取組、共創会議の中での取組によってこのように変わってきたんだ、あるいは変わるんだというところをどのように発信していくか、表現していくかというのは非常に大事だと思いますので、ぜひ事業推進ワーキンググループの皆さんの意見もいただきながら、それを具現化したいと思います。それについては調整したいと思いますので、ぜひ、またお知恵をいただきながら、やりたいと思います。よろしくお願いいたします。

それから、幾つかお答えできるものをしたいと思いますので、戸嶋町長からいただいた、あるいは、野瀬町長からいただいたもの、例えば空飛ぶ車の話、これの実証とか実装、万博でやるんだったら、それをこちらでぜひこういったものをやろうという

戸嶋町長からの御意見や、野瀬町長からいただいたイチゴハウスの話とかというのは、現状、ここにはそういった項目は入っていないところでございますけれども、わくわく感とか、そういった意味で言ったらすごく大事な視点だと思いますし、面白いだらうと私も感じました。

その意味でいうと、それをどのように反映させていくかというのを、これからのワーキンググループでもしっかり考えていくということだと思いますし、空飛ぶ車のような話は万博への水素の供給みたいな話で、万博との連携を考えていく中で、じゃあ、こちらに持ってこようじゃないかということが出来るかもしれませんので、そういったものについては積極的に考えていきたいと思います。むしろそういった地元の意見をいただきながら、私どもができるところをしっかりと御一緒にやっていくということが非常に大事だと思いますので、今みたいなお話、あるいは、ほかにもあると思いますので、そういったものを掘り起こしながら、しっかりと具体化をしていきたいと、それにチャレンジをしたいと思います。

それから、杉本知事からいただいた、これはほかの立地自治体の皆様からも同じだと思いますけど、プロジェクトをやっていくためには財源というのが必要になりますので、財源の確保は、これはしっかりやっていきたいと思います。もちろん私ども、毎年毎年の予算要求もございますので、そういった中で、ワーキンググループの皆さんと話をして、これはこのようにしていこうというものを、ぜひ一緒に考えて、要求に反映させていくと、そういう努力をしたいと思いますし、そういった中で新しい制度をつくっていけるということを十分に検討できると思いますので、そういった取組を、ぜひこれも御一緒に進めていきたいと思います。ただ単に多いというわけではなくて、どのように使い勝手のいいものにするかという視点も大事だと思いますので、それも一緒に検討して取り組んでいきたいと思います。

それから、見える化です。近藤さんからいただきましたし、しっかりとこういった取組が見えていくということが大事だと思います。PR版をという話を戸嶋町長からもいただきましたけども、ただ単に、ウェブに載せていますとか、そういったことでは恐らくないと思いますので、恐らく杉本知事が最後に言われたのはそういうことだと思いますので、見える化ということをどのようにしていくかというのを、これは真剣に考えて、できる限り本当にそういったことにつながるようにしていきたいと思っています。

それから、原子力政策の明確化、これはもうほぼ全員の方からいただいているものでございますけれども、私どものベースはエネルギー基本計画、閣議決定したものであるわけでございますけれども、それをベースとして、政策というのは環境に応じて、今もエネルギーは非常に大変な状況でもございますけれども、そういった中で、政策というのは、ある意味、どんどん変わっていく生き物のようなところもありますので、そういった中で一層の明確化、一層の具体化ということに常にチャレンジしていかないといけないと思っています。それは継続して私どもはやっていこうと思いますし、そういった中でいうと、今、クリーンエネルギー戦略というのは中間整理を行っているような状況でございますので、これをさらにどのように議論をしていくかとか、私どもの審議会、原子力小委員会では杉本知事も御参加いただいて、政策の一層の具体化に今も取り組んでおりますので、そういった中で、原子力政策、エネルギー政策の方針をさらに明確化できるように調整をしていきたいと思っています。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

杉本知事、よろしく申し上げます。

【杉本知事】

今のお話で結構なんですけれども、1つ、最後に原子力政策のさらなる明確化というお話をいただきました。今、ここで答えできるようなことではないということは十分理解しておりますけれども、そこは決して、継続して、これからも継続して、さらなる明確化という、少し違う次元だと思うんです。ここは1回、国が覚悟を決めて、一体将来どうするんだという、先ほど来、新增設・リプレースの話も出ていますけれども、こういったことを含めて、本当に2050年の姿をどう明確にするのか、小さな階段を上がるのではなくて、状況を変えるような、そういう決断をしていただく必要があるのではないかとというような趣旨ではありますので、これは十分に、もちろんそういうおつもりだと思いますけれども、継続して何とかとは少し違うようにも思っておりますので、ぜひよろしくお願ひいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。よろしいでしょうか。

【保坂資源エネルギー庁長官】

知事をはじめ、皆様から原子力政策についてお話を承りました。ロシアの侵略で、いろいろなことが一変をしております。例えば、事の発端はガスのパイプラインでヨーロッパが輸入をする、しないという話から始まって、実は日本のLNGは、原発がどうなるかはっきりしないところがあるので、少し多めに事業者さんが抱えておられたのがあったので、これを2月、3月、ヨーロッパに少し回していただいた、回していただいたというのも失礼な話で、民間企業として御判断をされて、当然ヨーロッパが高く買うというのもあると思うんですけど、これに対して、G7各国が非常に感謝し、総理にも直接、感謝が述べられているという状況でございます。

3月フィナンシャル・タイムズに、日本がもう少し原子力の再稼働が進んでいれば、ヨーロッパのガスがもう少し軽くなるということが書かれ、世界中から日本の原子力の再稼働について期待もある、こういう状況でございます。

エネルギー基本計画では、原子力について、いろいろな議論がありました。それこそ知事に御参加いただき議論させていただいて、持続的に活用すると書いているわけでございます。先ほど中塚町長からも御指摘あったように、まだ不十分で不明確だということではありますが、他方、バックエンドの問題とか、まだ解決していない問題等もある中で、今、原子力小委も開催して、知事にもお話をいただいていることを受け止めつつ、政府の中できっちり議論していくことが必要だと思っています。

来週、この夏と冬の電力の供給が厳しいものですから、官邸で会議が予定されています。電力の逼迫等が国民の皆さんとの関係でいうと、今の状況はなかなか厳しいんだということを御理解いただいているので、さらにそこら辺を頑張ることと、実は再稼働がいま一つといいますか、10基いろいろな確認が取れている中で、今は4基しか動いていないという問題をどうしていくのかということもあるので、エネルギーについて、きちんと議論するということになっています。

総理も非常に思いが強く、ロシア・ウクライナ問題の定例会議が、私は前回の共創会議に来られなかったのも、この会議に呼ばれているからなのですが、2月の侵攻の直後から、資源エネルギー庁長官も出席するよという命令が総理からありまして、連日、土日もなく出席しています。それぐらい、この国のエネルギーに影響があつて、

総理は、日本のエネルギー政策の現状について正しく理解いただいていると思いますし、議論もできる状況にありますので、今日、皆さんからいただいた意見は総理に伝えて、これから議論をしていきたいと思っている次第です。

今日の共創会議もその一環といいますか、立地自治体の皆さんの御理解とともに進んでいるところに、さらに、その前に進んでいくというところで、クリーンエネルギー戦略なんかもつくっているわけですが、立地地域がそういうところで前を行っていただけると、我々としては非常にありがたいという思いもあって、ここまで来ました。昨年6月にはここまでの展開を、まさにロシアがこの様なことになるとは思わなかったもので、情勢の変化で、この会議自体が、非常にそういう意味では先を行っている感じがありますので、本当に今日は感謝している次第でありますし、皆さんの御協力には大変感謝を申し上げているところでございます。

前田室長の司会の前に、最後、締めくくりの話をしてしまいましたけれども、本当に感謝申し上げている次第です。本当に今日はありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、本日の会合につきましては、以上とさせていただきます。

本日いただいた御意見を踏まえて、必要な修正を行った上で、将来像の実現に向けた基本方針と取組について取りまとめさせていただきます。その上で、時々的情勢を踏まえた取組の追加、見直しについては、継続していく方針でございます。

改めまして、様々な御意見をいただきまして、大変ありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

以上でございます。

— 了 —